



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
 コード番号 8541
 (URL <http://www.himegin.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証各第1部
 本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎
 問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 島本 武
 決算取締役会開催日 平成16年11月22日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 有・無

T E L (089)933-1111

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	21,574	0.9	2,556	931.3	1,139	65.0
15年9月中間期	21,385	4.0	247	69.8	690	375.9
16年3月期	40,984		3,776		1,648	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7	64	-	-
15年9月中間期	4	63	-	-
16年3月期	10	84	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結)16年9月中間期 149,034,710株 15年9月中間期 149,077,205株 16年3月期 149,066,679株
 会計処理の方法の変更 有・無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	1,552,377	57,279	3.7	384 36	(速報値)7.16
15年9月中間期	1,551,750	54,112	3.5	363 00	7.13
16年3月期	1,569,931	57,085	3.6	383 01	7.19

(注) 期末発行済株式数(連結)16年9月中間期 149,022,821株 15年9月中間期 149,068,290株 16年3月期 149,045,301株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,227	9,638	382	62,171
15年9月中間期	15,848	9,571	381	67,549
16年3月期	218	13,957	762	78,416

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,500	4,300	1,800

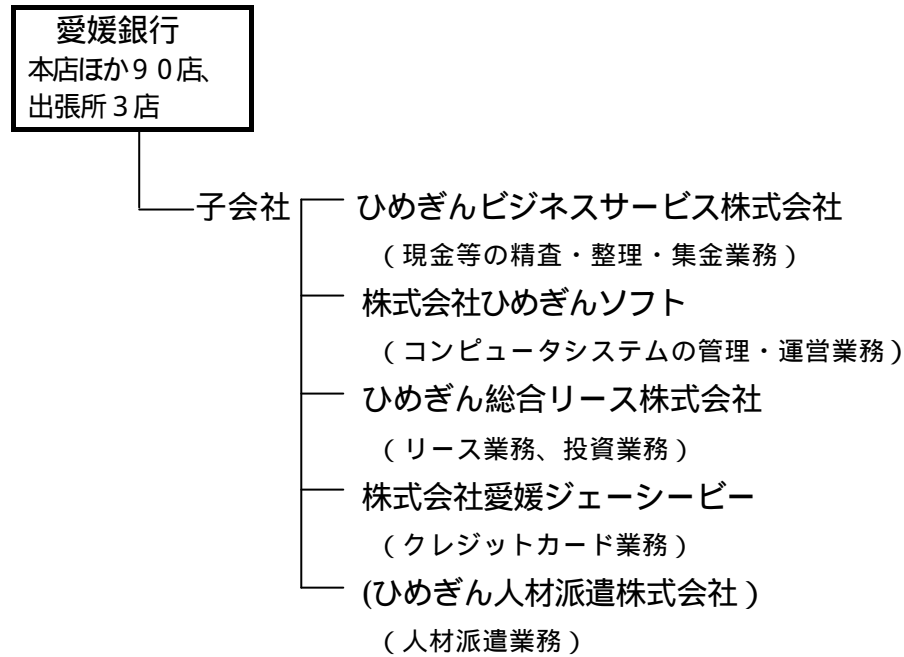
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 07銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

企業集団の状況

当行及び当行の連結子会社5社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行子会社の「ひめぎん人材派遣株式会社」は平成16年8月末日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化およびディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。なお、当期の配当につきましても前期と同様に2円50銭(年間5円)を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略

当行では、この4月から、新たに「第11次中期経営計画」に取り組んでおります。「第11次中期経営計画」においては、3つの基本方針「健全性の向上」「収益力の強化」「組織力の強化」を掲げており、これは役職員全ての行動が「健全性」「収益性」に対する成果に如何に結びついているかを常に意識し、強い組織力を以って目標に邁進していくことを基本方針としたものです。計画期間につきましては、リレーションシップバンキングの機能強化計画への取組みや愛媛県内市町村合併へ対応を行いつつ、資産の健全化およびローコスト体質改善への集中取組期間と位置づけて2年間としました。この取組みにより、当行は「ふるさと銀行」としてより一層、地域・顧客・株主・市場から信頼される銀行を目指してまいり

ます。

また、「第 11 次中期経営計画」において目標とする経営指標につきましては、中期経営計画期間中に「コア業務純益 ROA 0.78%以上」、「OHR 61%未満」、「不良債権比率5%台」等を掲げて推進しております。

当行は、今後とも地域貢献の取組みを含め、常にお客様中心を志向した金融サービス・金融商品の提供に努めるとともに、健全性の向上と収益力の強化により、強靱な経営体制を構築し、情報開示を通じて透明性の高い経営に取り組む所存でございます。

4. 対処すべき課題

金融庁は昨年3月にリレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムを公表いたしました。平成16年度までの2年間を地域金融機関に関する集中改善期間として、中小企業金融の再生、健全性確保、収益性向上に向けた取組みが求められております。そうした中、当行におきましても「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を昨年8月に金融庁に提出するとともに、ホームページなどにより広く公表いたしました。当行はこの機能強化計画の締めくくりの年として、更に健全性、収益性の向上、経営基盤の強化を図ると共にリレーションシップバンキングを担う銀行としてその存在感を高め、地域において十分な機能を果たすことにより不良債権問題の解決を図ってまいります。

なお、平成16年8月6日に四国財務局長より受けました「業務改善命令」につきましては、これを真摯に受け止め、9月6日に提出した「業務改善計画」を着実に実行し、内部管理態勢の一層の充実・強化に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

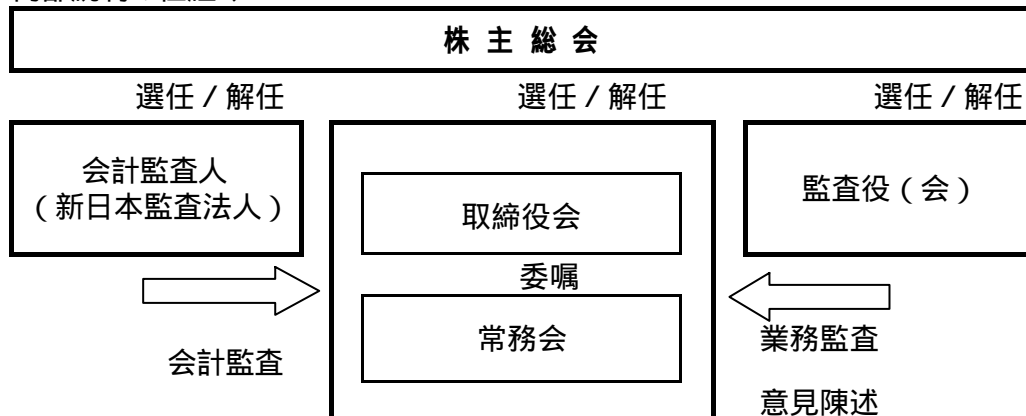
当行グループは、経営の透明性、企業価値の極大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、その基本方針に則り、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築および強化を図ることを基本的な方針と認識して取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当行の取締役会は、平成16年9月末現在、取締役13名、監査役4名で構成されております。うち社外監査役は3名であり、社外取締役は選任されておられません。取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした常務会を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。
- ・当行は監査役制度を採用しております。
- ・当行では社外監査役の専従スタッフは配置していません。

内部統制の仕組み



- (3) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当行の社外監査役3名とも、当行との間に特別の利害関係はありません。
- (4) 当行のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
当行はリスク管理部門の充実を図るため、平成16年3月1日にリスク管理部を新設いたしました。監査部の独立性を重視する観点から、コンプライアンス室、リスク管理統括室を監査部より切り離し、リスク管理部内にコンプライアンスグループおよびリスク管理統括グループを新設いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 損益概況

損益につきましては、引き続き厳格な自己査定に基づく不良債権処理を行なうとともに、企業再生に向けた取組みをより一層強化し実施いたしました。その結果、当行単体で高水準のコア業務純益59億56百万円を計上するとともに、連結経常利益は25億56百万円となりました。中間純利益は当初予想を上回り、11億39百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

(2) 次期の見通し

平成17年3月期の当行連結グループの業績につきましては、資産内容の健全化を進め、一層の資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益41.5億円、経常利益4.3億円、当期純利益1.8億円をそれぞれ予想しております。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、公金・金融機関預金等の減少があり、前期末比3.4億円減少し、中間期末残高は1兆4,155億円となりました。

貸出金につきましては、企業の資金需要の弱さを受けて前期末比6.1億円減少しましたが、住宅ローンをはじめとした個人向けを中心に積極的な貸出に努めました結果、中間期末残高は1兆1,867億円となりました。

有価証券は、公共債を主体に運用しました結果、中間期末残高は前期末比8.8億円増加し、2,355億円となりました。

(2) 自己資本比率(国内基準)

当行単独で前期末比0.04ポイント低下し7.09%、連結で前期末比0.03ポイント低下し7.16%となっております(速報値)。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、有価証券の売却による収入等の減少を主因に、期首より162億44百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金が公金・金融機関預金等の減少により188億16百万円の支出となりましたが、譲渡性預金が増加したこと等から、全体で62億27百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の購入に伴い96億38百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により3億82百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は621億71百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度 末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	63,197	69,853	6,656	81,480	18,283
コールローン及び買入手形	8,439	6,478	1,961	7,833	606
買 入 金 銭 債 権	999	499	500	999	0
商 品 有 価 証 券	151	272	121	190	39
有 価 証 券	235,564	220,781	14,783	226,700	8,864
貸 出 金	1,186,723	1,191,615	4,892	1,192,826	6,103
外 国 為 替	1,998	2,110	112	1,890	108
そ の 他 資 産	6,989	6,520	469	6,009	980
動 産 不 動 産	38,671	37,396	1,275	38,395	276
繰 延 税 金 資 産	18,174	20,960	2,786	18,475	301
連 結 調 整 勘 定	253	287	34	270	17
支 払 承 諾 見 返	17,036	17,146	110	17,385	349
貸 倒 引 当 金	25,824	22,172	3,652	22,526	3,298
資 産 の 部 合 計	1,552,377	1,551,750	627	1,569,931	17,554
(負債の部)					
預 金	1,387,033	1,423,231	36,198	1,405,849	18,816
譲 渡 性 預 金	28,477	11,732	16,745	13,084	15,393
コールマネー及び売渡手形	-	2,225	2,225	-	-
債券貸借取引受入担保金	18,506	-	18,506	33,431	14,925
借 用 金	26,061	25,798	263	25,921	140
外 国 為 替	20	20	0	4	16
そ の 他 負 債	7,861	8,034	173	7,243	618
退 職 給 付 引 当 金	3,328	2,660	668	3,151	177
再評価に係る繰延税金負債	6,610	6,645	35	6,620	10
支 払 承 諾	17,036	17,146	110	17,385	349
負 債 の 部 合 計	1,494,937	1,497,494	2,557	1,512,691	17,754
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	160	143	17	153	7
(資本の部)					
資 本 金	13,550	13,550	-	13,550	-
資 本 剰 余 金	7,713	7,713	0	7,713	-
利 益 剰 余 金	24,041	22,671	1,370	23,293	748
土 地 再 評 価 差 額 金	9,737	9,787	50	9,750	13
その他有価証券評価差額金	2,563	698	1,865	3,096	533
自 己 株 式	327	310	17	319	8
資 本 の 部 合 計	57,279	54,112	3,167	57,085	194
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,552,377	1,551,750	627	1,569,931	17,554

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度 要約
経 常 収 益	21,574	21,385	189	40,984
資 金 運 用 収 益	16,906	16,556	350	33,187
(うち貸出金利息)	(15,078)	(14,843)	(235)	(29,829)
(うち有価証券利息配当金)	(1,519)	(1,339)	(180)	(2,658)
役 務 取 引 等 収 益	1,623	1,563	60	3,091
そ の 他 業 務 収 益	1,292	1,431	139	2,575
そ の 他 経 常 収 益	1,751	1,833	82	2,129
経 常 費 用	19,018	21,137	2,119	37,208
資 金 調 達 費 用	715	1,008	293	1,878
(うち預金利息)	(442)	(727)	(285)	(1,257)
役 務 取 引 等 費 用	1,581	1,329	252	2,894
そ の 他 業 務 費 用	34	1,088	1,054	1,240
営 業 経 費	11,257	11,010	247	21,506
そ の 他 経 常 費 用	5,429	6,700	1,271	9,688
経 常 利 益	2,556	247	2,309	3,776
特 別 利 益	31	1,933	1,902	922
特 別 損 失	714	738	24	1,303
税金等調整前中間(当期)純利益	1,873	1,443	430	3,394
法人税、住民税及び事業税	74	68	6	223
法人税等調整額	652	673	21	1,504
少数株主利益	6	10	4	17
中 間 (当 期) 純 利 益	1,139	690	449	1,648

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年中間期(A)	平成15年中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,713	7,713	-	7,713
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	0	0	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,713	7,713	0	7,713
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	23,293	22,346	947	22,346
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,153	697	456	1,692
中 間 (当 期) 純 利 益	1,139	690	449	1,648
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	13	6	7	43
利 益 剰 余 金 減 少 高	405	372	33	745
配 当 金	372	372	0	745
役 員 賞 与	32	-	32	-
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	24,041	22,671	1,370	23,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

区 分	平成16年中間期(A)	平成15年中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成15年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,873	1,443	430	3,394
減価償却費	891	963	72	1,953
減損損失	94	-	94	-
連結調整勘定償却額	16	16	-	33
貸倒引当金の増加額	3,298	6,484	9,782	6,130
退職給付引当金の増加額	177	472	295	963
資金運用収益	16,906	16,556	350	33,187
資金調達費用	715	1,008	293	1,878
有価証券関係損益()	1,648	447	1,201	94
為替差損益()	3	3	0	7
動産不動産処分損益()	266	296	30	452
商品有価証券の純増()減	38	52	90	28
貸出金の純増()減	6,102	2,586	3,516	1,374
預金の純増減()	18,816	13,847	4,969	31,229
譲渡性預金の純増減()	15,393	1,359	14,034	2,712
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	140	1,516	1,656	1,393
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,037	2,140	103	1,380
コールローン等の純増()減	605	997	392	2,352
コールマネー等の純増減()	-	422	422	1,803
コマースナル・ペーパーの純増減()	0	499	499	999
債券貸借取引受入担保金の純増減()	14,924	-	14,924	33,431
外国為替(資産)の純増()減	107	50	57	168
外国為替(負債)の純増減()	15	0	15	15
資金運用による収入	16,930	16,527	403	33,087
資金調達による支出	759	1,141	382	2,186
その他	354	1,407	1,053	1,472
小 計	6,132	15,767	9,635	12
法人税等の支払額	95	80	15	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,227	15,848	9,621	218
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	73,728	214,619	140,891	251,506
有価証券の売却による収入	3,351	16,684	13,333	16,807
有価証券の償還による収入	62,266	188,669	126,403	223,191
動産不動産の取得による支出	1,581	472	1,109	2,753
動産不動産の売却による収入	53	166	113	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,638	9,571	67	13,957
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	373	371	2	743
少数株主への配当金支払額	0	0	-	0
自己株式の取得による支出	9	11	2	21
自己株式の売却による収入	1	2	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	381	1	762
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3	0	7
現金及び現金同等物の増加額	16,244	25,798	9,554	14,931
現金及び現金同等物の期首残高	78,416	93,347	14,931	93,347
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	62,171	67,549	5,378	78,416

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

ひめぎん人材派遣 株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(II) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～50年

動 産 3年～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

（５）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,005百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（６）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,972百万円）については、主として５年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（７）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（８）リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（９）重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産について金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は94百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,900百万円、延滞債権額は46,092百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は531百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,347百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,872百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,071百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 23,918百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,409百万円

債券貸借取引受入担保金 18,506百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券45,244百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は326百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、155,790百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が155,790百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1百万円あります。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を 11,166 百万円下回っております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 18,990 百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 19,000 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 4,167 百万円、貸出金償却 1,110 百万円、株式等償却 61 百万円を含んでおります。

2. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 496 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成 16 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	63,197 百万円
定期預け金	101 百万円
その他預け金	924 百万円
現金及び現金同等物	62,171 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成16年中間期 (A) 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	702	21,574	3.3%
平成15年中間期 (B) 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	894	21,385	4.2%
比 較(A)-(B)	192	189	0.9%
平成15年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	1,600	40,984	3.9%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、すべて本邦での取引であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。

有価証券関係 (平成16年中間期末現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成16年中間期末(平成16年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益 損
国債		30	29	0	- 0
地方債		26,340	27,620	1,279	1,279 -
短期社債		-	-	-	- -
社債		-	-	-	- -
その他		-	-	-	- -
合計		26,370	27,650	1,279	1,279 0

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成16年中間期末(平成16年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損
株式		28,668	33,179	4,511	6,253 1,742
債券		165,520	165,805	284	2,200 1,915
	国債	73,475	72,841	633	424 1,058
	地方債	38,710	38,387	322	468 791
	短期社債	-	-	-	- -
	社債	53,335	54,577	1,241	1,307 66
その他		6,279	5,789	490	28 519
合計		200,469	204,774	4,304	8,483 4,178

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式等については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下減損処理という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、61百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成16年中間期末(平成16年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,811
その他	999
その他有価証券	
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,108

(注)満期保有目的の債券の「その他」は買入金銭債権であります。

(平成15年中間期末現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成15年中間期末(平成15年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益 損
国債		30	29	0	- 0
地方債		28,703	30,202	1,499	1,499 -
社債		-	-	-	- -
その他		-	-	-	- -
合計		28,733	30,232	1,498	1,499 0

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成15年中間期末(平成15年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損
株式		28,882	31,708	2,825	4,790 1,964
債券		149,806	148,807	999	1,944 2,943
	国債	70,983	69,059	1,924	169 2,094
	地方債	27,422	27,211	211	503 714
	社債	51,399	52,536	1,136	1,271 134
その他		8,365	7,708	657	20 678
合計		187,055	188,224	1,168	6,755 5,586

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式等については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下減損処理という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、57百万円(株式57百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成15年中間期末(平成15年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
社債	1,824
その他	499
その他有価証券	
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,499

(注)満期保有目的の債券の「その他」は買入金銭債権であります。

(平成15年度末現在)

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		190	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	益	損
国債		30	29	0	-	0
地方債		27,620	28,883	1,263	1,263	-
社債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合計		27,650	28,913	1,263	1,263	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株式		28,519	34,548	6,029	7,327	1,297
債券		153,488	153,006	482	1,979	2,462
	国債	72,570	71,176	1,394	248	1,642
	地方債	27,237	26,954	283	437	720
社債		53,679	54,874	1,195	1,293	98
その他		7,250	6,902	347	139	487
合計		189,258	194,457	5,199	9,447	4,247

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下減損処理という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、385百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがないと判断される場合であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成15年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		17,733	1,718	226

5 . 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成15年度末(平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	2,003
その他有価証券 社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,089

6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成15年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		13,950	75,710	78,485	15,012
国 債		62	20,507	35,973	14,663
地 方 債		4,477	19,529	30,218	349
社 債		9,411	35,673	12,292	-
そ の 他		1,905	2,913	994	113
合 計		15,856	78,624	79,479	15,126

金銭の信託関係

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(平成16年中間期末現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成16年9月30日現在)
評価差額 (その他有価証券)	4,304
() 繰延税金負債	1,740
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,564
() 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	2,563

(平成15年中間期末現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成15年9月30日現在)
評価差額 (その他有価証券)	1,168
() 繰延税金負債	472
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	696
() 少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	698

(平成15年度末現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額 (平成16年3月31日現在)
評価差額 (その他有価証券)	5,199
() 繰延税金負債	2,102
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	3,096
() 少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	3,096

デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。